

秘密指定解除

公文書監理室

秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

大政事外外儀官
務務典房
次次
臣官官審審長長
儀総入電厚計
書文会在
調査長
参企析調
領移長
参領旅査移

電信写

総番号(TA) 48039 主管
 72年9月30日18時02分 韓 國 発着 聖協1
 72年9月30日19時18分 本 省

外務大臣殿 後宮 大使 臨時代理大使 総領事 代理

第3次5カ年計画の修正

第1708号 略 至急

往信経第3448号に関し

セマウル事業を第3次5カ年計画の中にとりこんだ修正第3次5カ年計画が出来上り、29日E、P、Bより入手したので、30日上記公信にて1/3部送付した。なお、セマウル事業の中味を説明した英文パンフレットも1/3部あわせて送付した。E、P、Bコウ次官補はこれらの資料を携行して約1週間の予定で世銀にこの内容を説明するため、30日出発の予定。また同次官補は帰路、日本に立ち寄り、同様日本政府に説明を行なう予定。修正第3次5カ年計画の概要次の通り。

1. 修正の内容

第3次5カ年計画の投資額は、当初農りん水産業5361億ウォン（1970年価格、以下同じ）、鉱工業1兆3019億ウォン、社会間接資本及びその他サービス2兆6865億ウォン、合計4兆5245億ウォンであつた。この外に6773億ウォンのセマウル事業投資額がとび出して

参地中東
長 北東西
参北北保
在 南 参一二
参西東洋
長 西東
近 参書近ア
長 次総経国資源
長 参質統国
長 参政技一理
長 国技一
参条協規
長 参経科
長 軍社專
長 参道内外
長 参一二

秘密指定解除

公文書監理室

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

いたわけであるが、この度セマウル事業を5カ年計画の中にとりこむ修正を行なつた。

修正の中味は、

第1に、社会間接資本及びその他サービスを2兆5399億ウォンに削減した。(3次計画の策定時以後最近までの情勢をもとに、今後の需要予測を修正した。これにともない、自動車、保管に役、鉄道、道路、海運関係の投資額を削減した)。

第2に、先づ、セマウル事業6773億ウォン中既に第3次5カ年計画に計上してあつた重複分1040億ウォンを削減した。この外、またセマウル事業を3398億ウォン削減した。(内訳は、セマウル8個事業分はむしろ若干増やしたが、その他農業、りん業、水産業を大はばに削減したので、総体としては3398億を削減したこととなつた)この結果、セマウル事業投資は6773億ウォンから2335億ウォンへ縮少することとなつた。

以上社会間接資本を削減し、セマウル事業を削減した結果、全体の第3次5カ年計画の総投資額は当初の4兆5245億ウォンから4兆6114億ウォンへと約2%増加にとどまる結果となつた。

2. 第3次計画中の投資の比率及び投資構成比の変化

(1) 投資の比率

秘密指定解除

公文書監理室

秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

これらの結果

農りん水産業の投資のび率は5カ年間で142.4%

うち農業は156.2%

りん業及び水産業はそれぞれ100%

鉱工業は100%

社会間接資本及びその他のサービスは94.8%

うち社会間接資本は91.2%

その他サービスは100.6%

全体の総投資額は101.9% (約2%増) となつた。

(2) 投資構成比については

農りん水産業が11.8%から17.1%へとシェアを

増大したのに対し鉱工業が28.8%から28.2%へ

社会間接資本が36.9%から32.6%へ

その他サービスが22.5%から22.1%へとシェア

を縮小することになつた。

3. 国民生産の5カ年間平均のび率は

農りん水産業が4.5%から4.9%へ

鉱工業が13.0%で横ばい

うち製造業も13.3%で横ばい

社会間接資本は12.3%が11.9%へ

その他サービスが6.7%が6.6%へと変化することと

なつた。

全体の国民総生産ののび率は8.6%で不変。

秘密指定解除

公文書監理室

秘

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

4. ちよちく率等の変化

投資率は5カ年計画の平均で24.9%から25.6%へ

ちよちく率は19.5%から19.3%へ

海外ちよちく率は5.4%から6.3%へ

消費率は7.4%から6.7%へと変化したが、ちよちく率の減少、海外ちよちく率の増加が注目される。

5. 国際収支及び借かんの変化

貿易輸出額は76年で35億1000万ドルで不変だが、

貿易輸入は36億5400万ドルから35億4000万ドルへと若干減少修正されている。

投資財源をまかなうための借かん(長期資本導入)は当初計画に対し8億ドル増えた。内訳は公共借かんに1億ドル増やす反面、商業借かんに3億ドル削減することとしている。直接及び合作投資は3億8000万ドルで不変。

(丁)

4